

平成25年度  
熊本県の財務諸表(詳細版)  
(総務省方式改訂モデル)

熊本県イメージキャラクター  
くまモン



©2010  
熊本県くまモン

平成27年5月

熊 本 県

## 目 次

### 平成25年度財務諸表の概要

1 対象年度	2
2 対象会計範囲・関係団体等	2
(1) 普通会計財務諸表	2
(2) 連結財務諸表	2

### 普通会計財務諸表

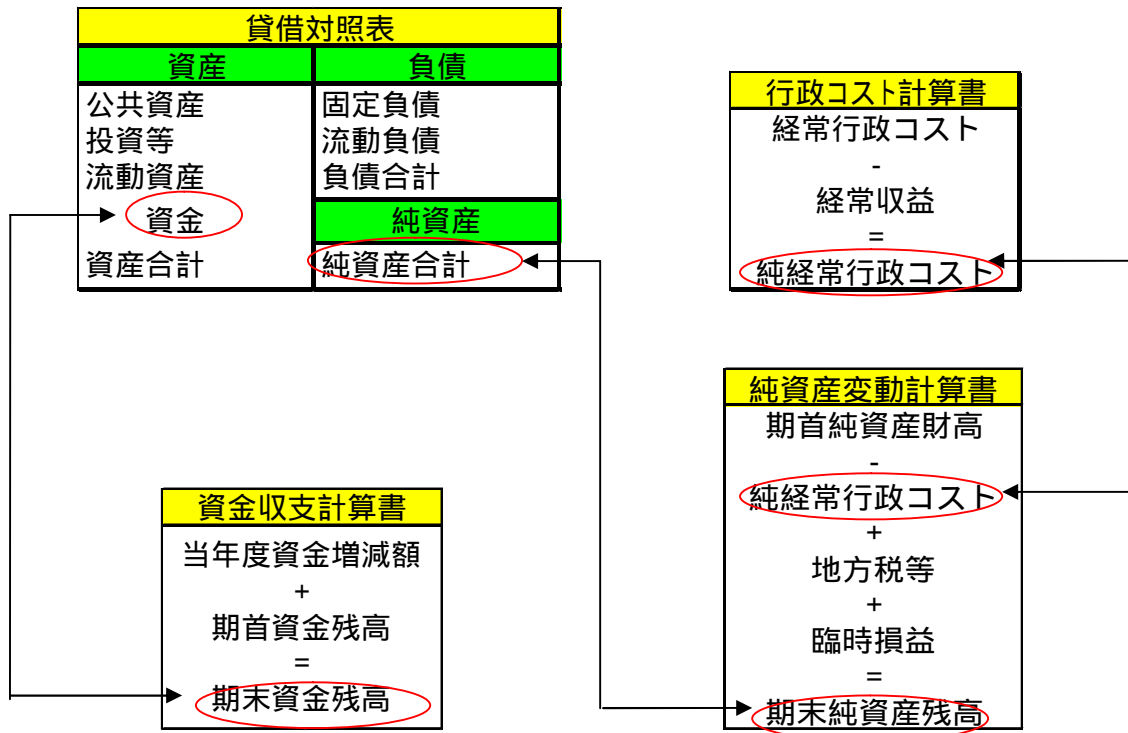
1 財務諸表の作成方法	4
(1) 基礎数値	4
(2) 貸借対照表	4
(3) 行政コスト計算書	6
(4) 純資産変動計算書	8
(5) 資金収支計算書	9
2 普通会計財務諸表の状況	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	16
(4) 資金収支計算書	18
3 平成25年度普通会計財務諸表の分析	20
(1) 指標での比較	20
(2) 住民一人当たり貸借対照表	21
(参考) 平成24年度の住民一人当たり貸借対照表	22
4 普通会計財務4表	23
貸借対照表	23
行政コスト計算書	24
純資産変動計算書	25
資金収支計算書	26

### 連結財務諸表

1 連結財務諸表の状況	27
(1) 連結貸借対照表	27
(2) 連結行政コスト計算書	29
(3) 連結純資産変動計算書	30
(4) 連結資金収支計算書	31
2 連結財務4表	33
連結貸借対照表	33
連結行政コスト計算書	34
連結純資産変動計算書	35
連結資金収支計算書	36

## 平成25年度財務諸表の概要

熊本県では、平成20年度決算から「総務省改定モデル」を用いて、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務4表について、作成・公表を行っています。各表は次の情報を示しており、相関関係があります。



貸借対照表	これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているかを示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないものがどれくらいあるのかわかります。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。
資金収支計算書	県の現金の出入りをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示したものです。

## 1 対象年度

財務諸表の対象は平成25年度で、平成26年3月31日を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成26年4月1日～5月31日の間）における出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

## 2 対象会計範囲・関係団体等

### (1) 普通会計財務諸表

一般会計及び特別会計（公営事業会計除く）

### (2) 連結財務諸表

普通会計に次の25の会計（団体）を加えたもの

公営事業会計

- ・ 電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、港湾整備事業特別会計、宅地造成（臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業会計）、下水道（流域下水道事業特別会計、一般会計のうち特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業）

一部事務組合

- ・ 有明海自動車航送船組合

地方独立行政法人

- ・ 公立大学法人熊本県立大学

地方三公社

- ・ 熊本県道路公社、熊本県住宅供給公社

第三セクター等（ ）

- ・ (公財)熊本県林業従事者育成基金
- ・ (公財)熊本県暴力追放運動推進センター
- ・ (公財)熊本県農業公社
- ・ (公財)熊本県雇用環境整備協会
- ・ (一財)熊本テルサ
- ・ (一財)熊本さわやか長寿財団
- ・ 天草エアライン(株)
- ・ (一財)熊本県伝統工芸館
- ・ (公財)熊本県立劇場
- ・ (株)テクノインキュベーションセンター
- ・ (一財)白川水源地域対策基金
- ・ (社福)熊本県社会福祉事業団
- ・ (公財)くまもと産業支援財団
- ・ (公社)熊本県林業公社

### 第三セクター等に関する選定基準

- 1 県からの出資比率が50%以上の団体
  - 2 次のいずれかに該当する団体
    - 県からの出資比率が40%以上50%未満の場合  
下記条件A、B、Cのいずれかを満たす団体
    - 県からの出資比率が25%以上40%未満の場合  
下記条件Aを必ず満たした上で、B、Cのいずれか1つ以上を満たす団体
- <条件>
- A 県と県の出資比率が50%を超える団体（上の1の団体）からの出資比率の合計が50%を超える
  - B 役員の過半数が県職員
  - C 借入金総額に対する県費依存率が50%超（債務保証、損失補償を含む）

# 普通会計財務諸表

## 1 財務諸表の作成方法

### (1) 基礎数値

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」という）のデータを基礎数値として用いています。また、貸借対照表の有形固定資産については、決算統計上の区分をもとに、下表のとおり整理しており、行政コスト計算書では議会費と総務費を区分し、諸支出金等をその他行政コストと区分しています。

決算統計上の区分	貸借対照表上の区分	行政コスト計算書上の区分
議会費	総務	議会
総務費		総務
民生費	福祉 環境衛生	福祉
衛生費		環境衛生
農林水産業費	産業振興	産業振興
商工費		
労働費		
土木費	生活インフラ・国土保全	生活インフラ・国土保全
警察費		
教育費	警察	警察
諸支出金等	教育	教育
		その他行政コスト

### (2) 貸借対照表

#### 資産の計上方法

##### ア 有形固定資産

新地方公会計制度における資産評価は、取得原価ではなく時価評価による「公正価値」に基づくことが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」に基づく資産評価に移行することを認めています。

平成25年度決算分の財務諸表を作成するにあたっては、「売却可能資産」については、「公正価値」に基づき計上。それ以外の有形固定資産は、取得原価主義を採用し、決算統計における普通建設事業費のデータをもって有形固定資産の取得原価としています。また、売却可能資産として計上したものについては、有形固定資産から控除しており、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行っています。

なお、市町村をはじめとする他団体に支出した補助金等により形成された有形固定資産は計上していませんが、表外に支出区分や支出額等を示しています。

##### イ 売却可能資産

保有する有形固定資産のうち売却予定の未利用の財産については、売却可能資産として「公正価値」により計上しています。

## ウ 投資及び出資金

投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち、自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上しています。「実質価額」と「取得価額」の差は、出資先が連結対象団体の場合には、「投資損失引当金」として計上し、それ以外の場合は、投資及び出資金の額を直接実質価額まで減額して計上しています。

## エ 基金等

平成25年度末の基金残高を計上しています。

なお、従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る減債基金（県債管理基金）への積立については、地方債の償還として基金の残高に計上していませんでしたが、総務省方式改訂モデルでは、地方債の残高を実際の残高にすることに合わせ、基金残高も実際の残高を計上しています。

## オ 回収不能見込額

総務省方式改訂モデルでは、貸付金、長期延滞債権及び未収金について、過去に不納欠損が生じている実態に鑑み、回収不能額を算定することとしており、その算定方法は過去5年間の不納欠損の実績を基に計上しています。

### 負債の計上方法

#### ア 地方債

普通会計における年度末残高から翌年度償還予定地方債を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債の「翌年度償還予定額」に計上しています。従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る残高は、減債基金の積立額と相殺していましたが、総務省方式改訂モデルでは、実際の残高を計上することとし、基金への積立額は、基金残高として計上しています。

#### イ 未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて「未払金」としています。未払金のうち翌年度支出予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に、翌年度支出予定額を流動負債の「未払金」に計上しています。

#### ウ 退職手当引当金

年度末に特別職を含む全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定の退職手当を除いた額を固定負債の「退職手当引当金」に、翌年度支払予定の退職手当を流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という）」における「将来負担比率」の算定に使用する「退職手当支給見込額」と同様です。

#### エ 損失補償等引当金

「健全化法」の「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。

## オ 賞与引当金

翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、当該年度の12月から翌年度の5月までの6ヶ月となります。このうち12月から3月の4ヶ月間は、当該年度分を翌年度に支払うこととなり、支払い義務が生じていることから、6月支払い予定額のうち4ヶ月分を流動負債として計上しています。

## 純資産の計上方法

上述の資産から負債を差し引いた額が純資産の総額となりますが、その内訳を以下のとおり整理しています。

## ア 公共資産整備等国補助金等

原則として、決算統計から有形固定資産等の資産形成の財源となった国庫支出金を算出し、その累計額を計上しています。なお、有形固定資産に係る国庫支出金のうち、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行った後の額を計上しています。

## イ 公共資産等整備一般財源

従来の総務省方式では、「一般財源等」と区分されていたものを、「公共資産等整備一般財源」「その他一般財源」に区分しています。このうち「公共資産等整備一般財源」では、資産に計上されている公共資産等の整備財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為に基づく物件の取得以外に係るものを計上しています。

## ウ その他一般財源

上記ア、イで計上した公共資産整備に係るもの以外の財源を計上しています。マイナスとなっている原因は、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないことがあげられます（例えば、負債の「退職手当引当金」に対して、資産の「退職手当目的基金」が積み立てられていないなど）。

## (3) 行政コスト計算書

### 計上するコストの範囲

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方にに基づき退職手当引当金繰入や減価償却費等を加えたものです。

### 経常行政コストの計上方法

#### ア 人件費

当該年度の人件費決算額から退職手当支給額を除外し計上しています。退職手当支給額は、貸借対照表の負債（退職手当引当金）の減少であり、また、賞与支給額のうち前年度の貸借対照表の賞与引当金分も、貸借対照表の負債（賞与引当金）の減少であり、コストの発生ではないため除外しています。



## イ 退職手当引当金繰入等

前年度末の退職手当引当金から当該年度に支給した退職手当の額を引いた額と、当該年度末に引き当てなければならない退職給与引当金の差額をコストとして計上しています。

## ウ 賞与引当金繰入額

流動負債に計上した賞与引当金を当該年度のコストとして計上しています。

## エ 物件費

旅費、需用費、役務費等の消費的経費を計上しています。

## オ 維持補修費

道路などのインフラ資産の補修費等の資産形成にあたらぬ維持補修に係る経費を計上しています。

## カ 減価償却費

有形固定資産のうち、償却対象資産に係る当該年度の減価償却額を計上しています。

## キ 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき社会保障給付を行う経費を計上しています。

## ク 補助金等

市町村や団体等に対する負担金、補助金及び交付金等の経費のうち、普通会計以外の他会計への支出を控除した額を計上しています。

## ケ 他会計等への支出額

普通会計から他会計への繰出額と上記クの補助金等で控除した普通会計以外の他会計への支出額を合わせた額を計上しています。

## コ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち国、市町村等の他団体に支出した補助金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上しています。

## サ 支払利息

公債費の元金償還金は、貸借対照表の負債の減少でありコストの発生ではありませんが、当該年度に支払った償還利子については、コストとして計上します。償還利子には、一時借入金に係る利子額も含まれます。

## シ 回収不能見込計上額

貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当該年度の増減額と、当該年度の不納欠損額を合わせた額をコストとして計上しています。

## ス その他行政コスト

貸借対照表に計上した未払金の前年度と当該年度の増減額と、当該年度に支払った額を合わせた額を計上しています。

### 経常収益の計上方法

総務省方式改訂モデルにおいては、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入は、純資産変動計算書に計上します。収入の計上額は、発生主義の考え方から調定額を基に未収金や不納欠損額を加味して計上しています。

## (4) 純資産変動計算書

### 純経常行政コスト

行政コスト計算書中の純経常行政コストを計上しています。

### 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、財産収入等）について、未収金の増減や当該年度中の不納欠損額を加味して計上しています。

### 補助金等受入

国庫補助金や市町村負担金の当該年度の受入額を公共資産等整備のために充当した額とその他に充当した額に分けて計上しています。

### 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産を売却した際の損益、貸付金の償還免除等を計上しています。

### 科目振替

公共資産等の増減に伴う財源変動を計上しています。

### 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の台帳価格と「公正価値」による評価額との差額を計上しています。

### 無償受贈資産受入

寄附などにより無償で取得した財産を「公正価値」により評価した額を計上します。

### 期末純資産残高

当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

## ( 5 ) 資金収支計算書

### 経常的収支の部

人件費、社会保障経費、支払利息等の経常的行政活動の経費と、それに充当する財源との収支を表します。

### 公共資産整備収支の部

県の資産となる公共資産整備支出や他団体の資産となる公共資産整備補助金支出等の資産整備のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

### 投資・財務的収支の部

地方債の償還、貸付金、基金積立金等の投資・財務のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

## 2 普通会計財務諸表の状況

### (1) 貸借対照表

#### 資産の部

資産の合計は3兆8,041億円であり、その内訳は、公共資産が3兆,319億円、投資等が3,352億円、流動資産が1,498億円となっています。

#### ア 公共資産

##### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は3兆3,188億円で、その内訳は下表のとおりとなっています。構成比は道路や河川整備等の生活インフラ・国土保全が7割程度、また、農地や農道・林道整備等の産業振興が2割程度と、この2区分が全体の約9割を占めています。

区分	(単位：億円)	
	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	23,894	72.0%
教育	1,943	5.9%
福祉	60	0.2%
環境衛生	46	0.1%
産業振興	6,216	18.7%
警察	552	1.7%
総務	477	1.4%
合計	33,188	100.0%

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

##### (イ) 売却可能資産

平成26年度以降に売却予定の資産で、その売却可能価額は3億円となっています。

#### イ 投資等

##### (ア) 投資及び出資金

総額は1,204億円(出資先102団体)となっています。なお、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上することとしています。(主な出資先：水俣・芦北地域振興財団863億円、公立大学法人熊本県立大学122億円、熊本県信用保証協会38億円など)

##### (イ) 貸付金

貸付金の残高から既に償還期限が到来しているにもかかわらず収入されていない額(収入未済額)を除いた1,649億円となっています。なお、収入未済額については、下の(イ)長期延滞債権及びウ流動資産(イ)未収金に別途計上しています。

##### (ウ) 基金等

基金等の総額は433億円となっています。主な基金は、地域の元気基金114億円、緊急雇用創出基金37億円、後期高齢者医療財政安定化基金35億円等となっています。なお、財政調整基金と減債基金については、流動資産の現金預金に計上しています。

## (I) 長期延滞債権

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成24年度以前に発生したもので平成25年度末時点の収入未済額を長期延滞債権として69億円計上しています。

## (オ) 回収不能見込額

上記(I)長期延滞債権のうち回収が見込めない額を、過去5年間の調定額に占める不納欠損額の実績から算出し、回収不能見込額 3億円を計上しています。

## ウ 流動資産

### (ア) 現金預金

現金預金の総額は1,487億円となっています。その内訳は財政調整基金が17億円、減債基金が1,047億円（満期一括償還方式の地方債に係る減債基金への積立て分を含む）、歳計現金422億円となっています。

### (イ) 未収金

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成25年度に発生した11億円を計上しています。このうち回収が見込めないものを回収不能見込額として 1億円を計上しています。

## 負債の部

負債の合計は1兆7,590億円であり、その内訳は、固定負債が1兆6,187億円、流動負債が1,403億円となっています。

## ア 固定負債

### (ア) 地方債

地方債残高（満期一括償還方式の地方債に係る積立分を含む実際の残高）のうち、翌年度の償還予定額を控除した額1兆4,235億円を計上しています。なお、翌年度の償還予定額については、下記イ流動負債(ア)翌年度償還予定地方債に1,086億円を計上しています。合わせた地方債残高は1兆5,322億円となっています。

### (イ) 長期未払金

長期未払金には、既に物件の引渡しを終えているもので、債務負担行為を設定し今後支払うもののうち、翌年度の支払予定額を控除した額70億円を計上しています。なお、翌年度の支払予定額については、イ流動負債(ウ)未払金に20億円を計上し、合わせた未払金は90億円となっています。

### (ウ) 退職手当引当金

平成25年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の総額から、翌年度の支払予定額を控除した額1,811億円を計上しています。なお、翌年度の支払予定額については、下記イ流動負債(イ)翌年度支払予定退職手当に177億円を計上しています。

## (I) 損失補償等引当金

県が出資している法人等に対する損失補償について、「財政健全化法」の「将来負担比率」の算定に用いた将来負担見込額と同額の70億円を計上しています。

## イ 流動負債

### (ア) 翌年度償還予定地方債

翌年度に償還予定の地方債1,086億円を計上しています。

### (イ) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

年度を越えて償還する一年以内の期間で借り入れる借入金を計上することになっていますが、本県では該当する借入金はありません。

### (ウ) 未払金

翌年度に支払予定の未払金20億円を計上しています。

### (I) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当177億円を計上しています。

### (オ) 賞与引当金

翌年度に支払予定の賞与（ボーナス）のうち平成25年12月から平成26年3月までの4ヶ月相当分に係る120億円を計上しています。

## 純資産の部

資産の合計3兆8,041億円と負債の合計1兆7,590億円の差額2兆451億円を計上しています。内訳は、公共資産等の整備に係る国の補助金が1兆1,969億円、公共資産等の整備に係る一般財源等が1兆3,935億円、その他一般財源等が5,463億円、資産評価差額9億円となっています。

その他一般財源等がマイナス5,463億円となっていることは、翌年度以降の負担額のうち5,463億円は既に用途が拘束されていることを示します。このマイナスが発生する要因としては、退職手当引当金や退職手当債、臨時財政対策債、減税補てん債、災害復旧事業債等の資産形成につながらない県債残高に対する備えが資産として蓄えられていないことを示しています（ただし、臨時財政対策債及び減税補てん債は、その償還財源について全額地方交付税で措置されることとなっています）。

## 前年度との比較

資産については、以下の要因等により286億円増加しています。

- ・ 投資及び出資金は、熊本県農業公社に対する基金造成分出資金の減額（3億円）等により8億円の減となっています。
- ・ 貸付金は、中小企業金融総合支援貸付金の減（46億円）等の一方で、公共関与推進事業の皆増（+7億円）や中小企業経営力強化支援貸付金の皆増（+10億円）等により、22億円の減となっています。
- ・ 現金預金は、減債基金の積み増し（+182億円）や、熊本広域大水害（H24発生）に係

る未収入特定財源の減少等による翌年度繰越財源の増（+100億円）等により、320億円の増となっています。

一方、負債については、通常債の減（68億円）、臨時財政対策債の増（+483億円）、チッソ県債の減（66億円）等による地方債及び翌年度償還予定地方債の増（+340億円）等により、176億円増加しています。

(単位：億円)							
資産の部				負債の部			
借方	H25年度	H24年度	増減	貸方	H25年度	H24年度	増減
1 公共資産	33,191	33,188	3	1 固定負債	16,187	16,064	123
(1) 有形固定資産	33,188	33,185	3	(1) 地方債	14,235	13,957	278
(2) 売却可能資産	3	3	0	(2) 長期未払金	70	90	19
				(3) 退職手当引当金	1,811	1,940	129
2 投資等	3,352	3,387	35	(4) 損失補償等引当金	70	76	6
(1) 投資及び出資金	1,204	1,212	8	2 流動負債	1,403	1,351	52
(2) 貸付金	1,649	1,671	22	(1) 翌年度償還予定地方債	1,086	1,024	62
(3) 基金等	433	434	1	(2) 短期借入金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	69	72	3	(3) 未払金	20	23	3
(5) 回収不能見込額	3	3	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	177	183	6
				(5) 賞与引当金	120	122	1
3 流動資産	1,498	1,180	318	負債合計	17,590	17,415	176
(1) 現金預金	1,487	1,167	320	純資産の部			
(2) 未収金	11	14	2	純資産合計	20,451	20,340	110
資産合計	38,041	37,755	286	負債・純資産合計	38,041	37,755	286

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

## (2) 行政コスト計算書

経常行政コストの総額は5,875億円で、経常収益は104億円となっており、その差額である純経常行政コストは5,771億円となっています。純経常行政コストは純資産変動計算書に計上されます。

### 経常行政コストの部

経常行政コストの状況を性質別に見ると人件費が1,728億円(29.4%)を占め、そのうち1,164億円が教育に係るものとなっています。これは県立学校に加え、市町村立小中学校の教職員人件費を県が負担するためです。以下、補助金等(資産形成以外のもの)1,527億円(26.0%)、減価償却費1,213億円(20.7%)等となっています。

また、目的別に見ると、教育費が1,519億円(25.9%)を占めています。以下、福祉1,146億円(19.5%)、産業振興1,057億円(18.0%)、生活インフラ・国土保全827億円(14.1%)等となっています。

全体的な特徴として、教育や警察に係るコストは人件費の比率が高く、生活インフラ・国土保全や産業振興に係るコストは整備した資産の減価償却費や他団体への公共資産整備補助金等の比率が高くなっており、福祉では市町村や団体等への補助金等の比率が高くなっています。

### 経常収益の部

総務省方式改訂モデルでは、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金のみ収入としてとらえており、経常行政コストに占める割合は1.8%とごくわずかなものとなっています。行政コストに占める割合としては、自動車運転免許証交付手数料等の警察手数料が5.3%、県営住宅使用料や建設業許可申請手数料等の土木使用料等(生活インフラ・国土保全)が2.9%と高くなっています。

### 前年度との比較

経常行政コストについては、以下の要因等により、63億円の減少となりました。

人にかかるコストについては、以下の要因等により179億円減少しています。

- ・ 人件費は、職員数の減等により69億円の減となっています。
- ・ 退職手当引当金繰入等も、職員数の減等により109億円の減となっています。

物にかかるコストについては、以下の要因等により3億円減少しています。

- ・ 維持補修費は、単県道路維持修繕費の減(5億円)等により、6億円の減となっています。
- ・ 減価償却費は、償却資産に係る当年度の減価償却額が昨年より増え、2億円の増となっています。

移転支的コストについては、以下の要因等により131億円増加しています。

- ・ 社会保障給付は、水保病総合対策費等扶助費の増(+11億円)等がある一方で、障害児施設給付費の減(2億円)等により、10億円増加しています。
- ・ 他会計等への支出額は、工業用水道事業会計への補助金の増(+1億円)や病院事業



会計への負担金の増（+1億円）等により、20億円の増となっています。

- ・ 他団体への公共資産整備補助金等は、生産総合事業費（H24国経済対策）の皆増（+92億円）等により、93億円の増となっています。

経常収益については、以下の要因等により2億円減少しています。

- ・ 使用料・手数料は、自動車運転免許証交付手数料の減（1億円）等により1億円の減となっています。
- ・ 分担金・負担金・寄付金は、県営かんがい排水事業費負担金（3億円）や県営経営体育成基盤整備事業費分担金（+1億円）等により、1億円の減となっています。

（単位：億円、％）

区 分	H25年度		H24年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト]						
人にかかるコスト計	1,892	32.2%	2,071	34.9%	179	-2.7%
(1) 人件費	1,728	29.4%	1,798	30.3%	69	-0.9%
(2) 退職手当引当金繰入等	43	0.7%	152	2.6%	109	-1.8%
(3) 賞与引当金繰入額	120	2.0%	122	2.1%	1	0.0%
物にかかるコスト計	1,480	25.2%	1,483	25.0%	3	0.2%
(1) 物件費	215	3.7%	214	3.6%	1	0.1%
(2) 維持補修費	52	0.9%	58	1.0%	6	-0.1%
(3) 減価償却費	1,213	20.7%	1,211	20.4%	2	0.3%
移転支出的なコスト計	2,283	38.9%	2,152	36.2%	131	2.6%
(1) 社会保障給付	232	3.9%	222	3.7%	10	0.2%
(2) 補助金等	1,527	26.0%	1,520	25.6%	7	0.4%
(3) 他会計等への支出額	30	0.5%	9	0.2%	20	0.3%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	494	8.4%	401	6.8%	93	1.7%
その他のコスト	220	3.8%	231	3.9%	11	-0.1%
経常行政コスト合計 a	5,875	100.0%	5,938	100.0%	63	0.0%
[経常収益]						
使用料・手数料	70		71		1	
分担金・負担金・寄付金	34		35		1	
経常収益合計 b	104		106		2	
[(差引)純経常行政コスト] a - b	5,771		5,832		61	

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

### (3) 純資産変動計算書

平成25年度において、純資産は2兆451億円となっています。

#### 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト5,771億円に対して、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源、補助金等受入額の合計額は5,987億円となっています。

#### 臨時損益

災害復旧事業費など臨時的な損失が生じており、全体としては107億円の損失を計上しています。主なものは災害復旧事業費102億円、投資損失8億円となっています。

#### 科目振替

この項目はその他の一般財源の増減を表しています。公共資産や貸付金・出資金等に投資すると一般財源は減少し、減価償却や資産の処分、貸付金の回収をすると一般財源は増加します。期間中にその他一般財源等は722億円増加しています。

#### 資産評価替えによる変動額

売却可能資産について、公正価格と取得価額との差額などを計上しています。

#### 無償受贈資産受入

寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上しております。

#### 前年度との比較

期末純資産残高については、以下の要因等により、当期中に110億円の増加となりました。

- ・ 地方税は、景気回復による個人所得及び法人所得が増加したことに伴う個人県民税の増（+20億円）や法人事業税の増（+16億円）等の一方で、県たばこ税の減（-16億円）等により、22億円の増となっています。
- ・ 地方交付税は、国の要請等を踏まえた給与減額等に伴う普通交付税の減（-66億円）及び熊本広域大水害に伴う災害対応関係経費の減に伴う特別交付税の減（-7億円）等により、73億円の減となっています。
- ・ 補助金等受入は、地域の元気臨時交付金の皆増（+301億円）や平成24年度補正予算に伴う普通建設事業費の増（+290億円）等の一方で、水俣病一時金支払関係支援費の皆減（-172億円）等により、436億円の増となっています。
- ・ 臨時損益は、熊本広域大水害に対する災害復旧事業費の増（+24億円）等により、26億円の減となっております。
- ・ 資産評価替えによる変動額は、売却可能資産の評価替えで1億円の増となっています。

(単位：億円)

	H25	H24	増減
期首純資産残高	20,340	21,132	792
純経常行政コスト	5,771	5,832	61
地方税	1,558	1,536	22
地方交付税	2,166	2,240	73
その他行政コスト充当財源	486	486	0
補助金等受入	1,776	1,340	436
臨時損益	107	81	26
臨時損益(過年度調整)(注)	0	481	481
科目振替	-	-	0
資産評価替えによる変動額	0	1	1
無償受贈資産受入	1	1	0
期末純資産残高	20,451	20,340	110

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(注) H23年度まで一律貸付金として計上していた他会計への繰出金について  
H24年度に整理を行い、臨時損益として 481億円計上したものです。

## (4) 資金収支計算書

平成25年度末の歳計現金残高は422億円で、平成24年度末から138億円増加しています。

### 経常的収支の部

支出は全体として4,398億円で、主なものは人件費2,048億円、補助金等1,529億円となっています。これに対して収入は全体として6,045億円で、主なものは地方交付税2,166億円、地方税1,563億円となっています。この結果、収支差は1,648億円の黒字となっています。また、地方債発行額に621億円を計上していますが、主に臨時財政対策債や退職手当債等の基本的に資産形成につながらない地方債を計上しています。

### 公共資産整備収支の部

支出は全体として1,664億円で、そのうち自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が1,188億円、他団体の社会資本整備への補助金等の支出が474億円、他会計等への建設費充当財源繰出支出が3億円となっています。これに対して収入は全体として1,435億円で、主なものは国補助金等735億円、地方債発行額537億円となっています。この結果、収支差は229億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賄われています。

### 投資・財務的収支の部

支出は全体として1,742億円で、主なものは地方債償還額1,014億円、貸付金257億円、基金積立額427億円となっています。これに対し、収入は全体として461億円で、主なものは貸付金回収額273億円、国補助金等120億円となっています。この結果、収支差は1,281億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賄われています。

### 前年度との比較

経常的収支の部については、支出が国の要請等を踏まえた給与減額等による人件費の減（84億円）や災害復旧事業費の増（+19億円）により53億円の減となる一方、収入が国庫補助金等の増（+280億円）、地方債発行額の増（+36億円）等により、346億円の増となったことから、収支は399億円増加しています。

また、公共資産整備収支の部については、支出が公共資産整備支出のうち補助事業費の増（+383億円）や公共資産整備補助金等支出の増（+95億円）により479億円の増となった一方、収入が国補助金等の増（+355億円）や地方債発行額の増（+51億円）、基金取崩額の増（+71億円）等により、471億円の増となったことから、収支は8億円減少しています。

投資・財務的収支の部についても、支出が投資及び出資金の減（203億円）や基金積立額の増（+197億円）等により27億円の減となった一方、水俣病一時金支払関係支援費の皆減等による国補助金の減（199億円）となったこと等により、収入が286億円減少したことから、収支は259億円減少しています。

(単位：億円)

	H25	H24	増減
期首歳計現金残高	284	279	5
1 経常的収支の部	1,648	1,249	399
支出	4,398	4,451	53
収入	6,045	5,700	346
2 公共資産整備収支の部	229	222	8
支出	1,664	1,185	479
収入	1,435	964	471
3 投資・財務的収支の部	1,281	1,022	259
支出	1,742	1,769	27
収入	461	747	286
当年度歳計現金増減額	138	5	132
期末歳計現金残高	422	284	138

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

### 3 平成25年度普通会計財務諸表の分析

#### (1) 指標での比較

熊本県では平成20年度決算から総務省方式改訂モデルで作成しており、下記指標について経年比較をしています。

平成25年度の財政力指数で比較団体を選定することとし、この財政力指数が本県(0.362)の0.75倍～1.25倍(概ね0.25～0.45)の団体のうち平成25年度の財務諸表を公表済みの9団体(以下「類似団体」という)と、本県の指標を比較しています(平均は加重平均)。

なお、社会資本形成の将来負担比率及び資産老朽化比率については、公正価値で評価している公共資産(有形固定資産)の範囲が各県で異なっている可能性があるため厳密な比較ではありませんが、一つの目安としてここで記載しています。

	比率等の説明	本県		H25類似団体平均
		H25	H24	
社会資本形成の将来負担比率	<p>地方債及び未払金といった既に支払うことが確定している負債に着目し、今後の世代が負担する割合を見るものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。  <math display="block">\text{比率} = (\text{地方債} + \text{未払金}) / \text{公共資産}</math></p> <p>H24年度との比較では、地方債残高の増及び減価償却等による公共資産の減により、今後の世代が負担する割合が高くなっています。                      類似団体と比較すると本県は平均よりも高くなっています。</p>	46.4%	45.5%	41.7%
資産老朽化比率	<p>有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、建物などの経年劣化の状態をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。  <math display="block">\text{比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})}</math></p> <p>H24年度との比較では、より建物などの老朽化が進んだため、比率が高くなっています。                      類似団体と比較すると本県は平均よりも若干高くなっています。</p>	50.7%	49.5%	49.1%
地方債の償還可能年数	<p>地方債残高を経常的収支額で割ることで、地方債の償還可能年数を出し、他団体と比較することにより、自団体の地方債の多寡や債務償還能力をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。  <math display="block">\text{比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}(\text{地方債発行額及び基金取崩額を除く})}</math></p> <p>H24年度との比較では、臨時財政対策債発行等による地方債残高の増の一方、国庫補助金の増等により、経常的収支額が増加したため、地方債の償還可能年数が短くなっています。                      類似団体と比較すると本県は平均よりも高くなっています。</p>	20.9年	34.9年	17.5年
行政コスト対税収比率	<p>純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当該年度の収入でどれだけのコストを賄えたかをみるものです。比率が100%を下回っている場合は、資産が蓄積されたか負債が軽減されたか(もしくはその両方)を示し、逆に100%を上回っている場合には、資産が取り崩されたか負債が増加したか(もしくはその両方)を示します。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。  <math display="block">\text{比率} = \frac{\text{純経常行政コスト} - \text{一般財源}(\text{臨財債含む}) + \text{補助金等受入}(\text{その他一般財源の列})}{\text{一般財源}}</math></p> <p>H24年度と比較すると、臨時財政対策債や国庫支出金の増等により、比率が低くなっています。                      類似団体と比較すると本県は平均よりも若干低くなっています。</p>	97.7%	105.9%	98.1%

## (2) 住民一人当たり貸借対照表

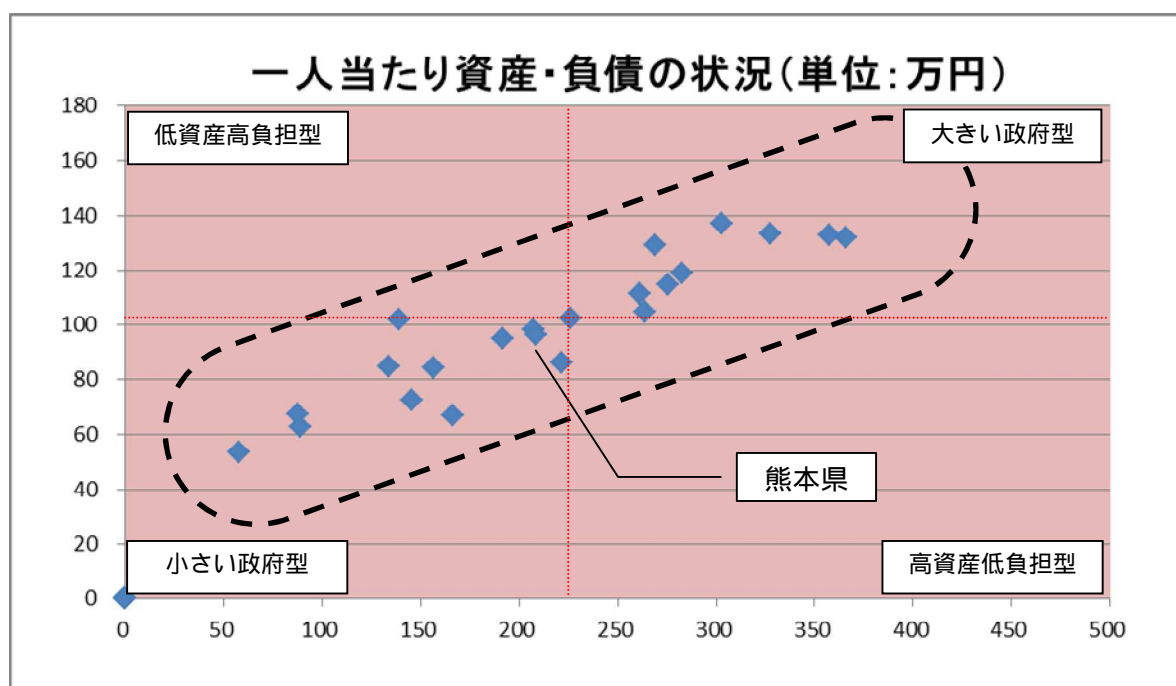
他団体との比較をする際に、貸借対照表等の数値を人口で割ることで人口規模の影響を除いた比較を行うことができます。

		(単位:万円)	
借方		貸方	
公共資産	182	固定負債	89
投資等	18	流動負債	8
流動資産	8	負債合計	96
資産合計	208	純資産合計	112

熊本県の人口1,825,686人(出典:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成26年1月1日現在))  
 (注):調査精度の向上等のため、平成26年調査から調査期日が変更されています。

また、これに基づき各都道府県の一人当たり貸借対照表の資産と負債の水準を比較すると下表のとおりとなります。平均は資産226万円、負債102万円となっており、熊本県は平均より低い水準にあります。また、都市部の団体では資産に対して人口が多いことから小さい政府型に分布しており、逆に人口の少ない地方部の団体は大きい政府型に分布する傾向にあり、全体としては概ね表中の左下から右上にかけて分布しています。

( H27年3月1日現在で財務諸表(総務省改訂モデル)を公表している21団体と比較しています。)



上記指標等は「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)を参考にしています。

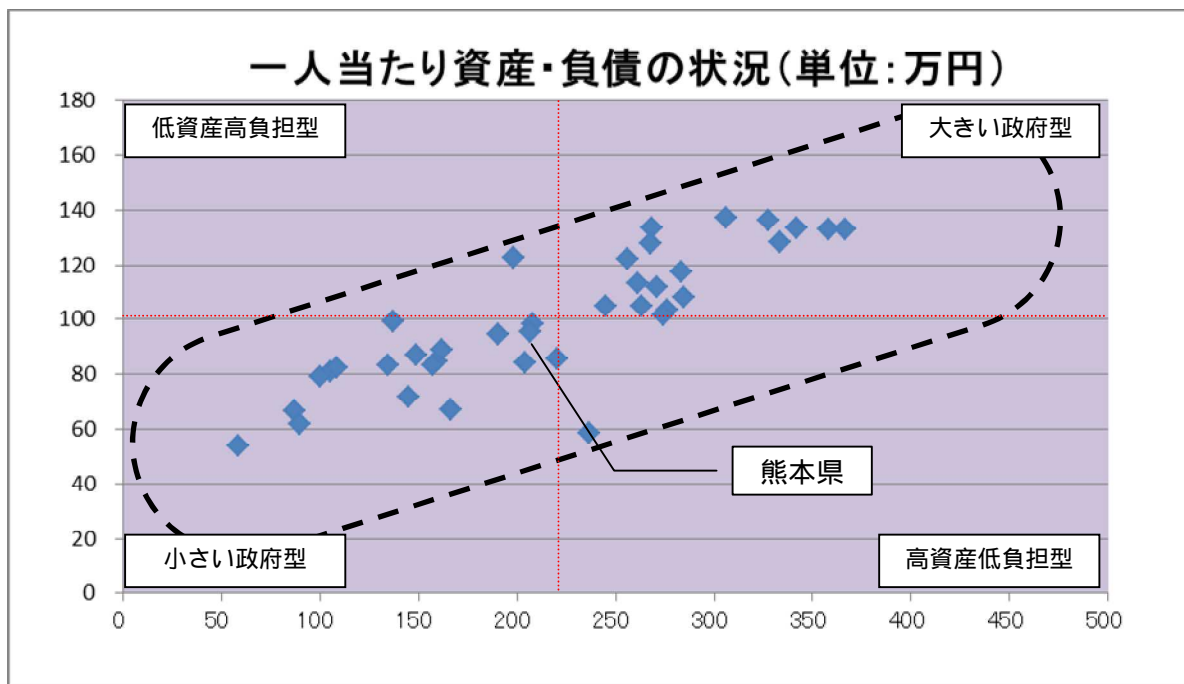
**(参考) 平成24年度の住民一人当たり貸借対照表**

各都道府県の一人当たり貸借対照表の資産と負債の水準を比較すると下表のとおりとなります。平均は資産 222 万円、負債 101 万円となっており、熊本県は平均よりやや低い水準にあります。

		(単位:万円)	
借方		貸方	
公共資産	182	固定負債	88
投資等	19	流動負債	7
流動資産	7	負債合計	95
資産合計	207	純資産合計	112

熊本県の人口1,825,361人(出典:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成25年3月31日現在))

総務省改訂モデルを採用している 38 団体と比較しています。





貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,423,537,654
①生活インフラ・国土保全	2,389,448,860	(2) 長期未払金	
②教育	194,271,513	①物件の購入等	7,048,262
③福祉	6,009,281	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,620,551	③その他	0
⑤産業振興	621,623,878	長期未払金計	7,048,262
⑥警察	55,171,704	(3) 退職手当引当金	181,093,149
⑦総務	47,650,918	(4) 損失補償等引当金	7,017,080
有形固定資産合計	3,318,796,705	固定負債合計	1,618,696,145
(2) 売却可能資産	256,458		
公共資産合計	3,319,053,163		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	108,631,269
①投資及び出資金	120,954,463	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 562,500	(3) 未払金	1,950,395
投資及び出資金計	120,391,963	(4) 翌年度支払予定退職手当	17,711,689
(2) 貸付金	164,905,927	(5) 賞与引当金	12,033,474
(3) 基金等		流動負債合計	140,326,827
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	42,686,826	<b>負債合計</b>	<b>1,759,022,972</b>
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	581,133		
⑤退職手当相積立金	0		
基金等計	43,267,959		
(4) 長期延滞債権	6,921,655		
(5) 回収不能見込額	△ 256,788		
投資等合計	335,230,716		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,736,710		
②減債基金	104,730,794		
③歳計現金	42,208,898		
現金預金計	148,676,402		
(2) 未収金			
①地方税	1,073,706		
②その他	136,344		
③回収不能見込額	△ 95,796		
未収金計	1,114,254		
流動資産合計	149,790,656		
<b>資産合計</b>	<b>3,804,074,535</b>		
		<b>[純資産の部]</b>	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	1,196,944,907
		2 公共資産等整備一般財源等	1,393,511,987
		3 その他一般財源等	△ 546,324,433
		4 資産評価差額	919,101
		<b>純資産合計</b>	<b>2,045,051,563</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,804,074,535</b>

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- |              |             |    |
|--------------|-------------|----|
| ①生活インフラ・国土保全 | 160,674,919 | 千円 |
| ②教育          | 16,175,326  | 千円 |
| ③福祉          | 1,143,699   | 千円 |
| ④環境衛生        | 944,932     | 千円 |
| ⑤産業振興        | 92,211,795  | 千円 |
| ⑥警察          | 6,542,331   | 千円 |
| ⑦総務          | 5,363,238   | 千円 |
| 計            | 283,056,240 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- |         |             |    |
|---------|-------------|----|
| ①国庫補助金等 | 63,744,599  | 千円 |
| ②地方債    | 101,368,942 | 千円 |
| ③一般財源等  | 117,942,699 | 千円 |
| 計       | 283,056,240 | 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- |                  |            |     |
|------------------|------------|-----|
| ①物件の購入等          | 16,023,493 | 千円  |
| ②債務保証又は損失補償      | 0          | 千円  |
| (うち共同発行地方債に係るもの) |            | 千円) |
| ③その他             | 34,031,385 | 千円  |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち860,333,090千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,772,505,829		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,534,437,724	1,532,168,923	千円
債務負担行為支出予定額	8,998,657	8,998,657	千円
公営事業地方債負担見込額	23,247,530		23,247,530
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	198,804,838	198,804,838	千円
第三セクター等債務負担見込額	7,017,080	7,017,080	千円
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	1,056,100,430		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	117,324,989		
地方債償還額等充当歳入見込額	78,442,351		
地方債償還額等充当交付税見込額	860,333,090		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	716,405,399		

※5 有形固定資産のうち、土地は655,898,825千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,737,147,372千円です。

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

## 行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	172,843,035	29.4%	4,211,440	116,372,275	3,692,540	3,529,312	11,520,212	24,607,545	8,015,163	894,548			0
(2)退職手当引当金繰入等	4,315,967	0.7%	104,904	2,905,820	92,200	88,133	287,548	614,317	200,643	22,402			0
(3)賞与引当金繰入額	12,033,474	2.0%	292,485	8,101,800	257,067	245,725	801,723	1,712,795	559,418	62,461			0
小計	189,192,476	32.2%	4,608,829	127,379,895	4,041,807	3,863,170	12,609,483	26,934,657	8,775,224	979,411			0
2													
(1)物件費	21,475,512	3.7%	922,395	4,368,824	1,274,863	1,543,510	5,063,986	4,256,621	3,769,689	97,950			177,674
(2)維持補修費	5,166,322	0.9%	3,124,359	332,589	43,336	29,414	208,035	911,894	505,321	11,374			
(3)減価償却費	121,333,018	20.7%	62,295,725	6,077,940	636,308	490,089	45,676,587	3,641,720	2,514,649	0			
小計	147,974,852	25.2%	66,342,479	10,779,353	1,954,507	2,063,013	50,948,608	8,810,235	6,789,659	109,324	0		177,674
3													
(1)社会保障給付	23,188,197	3.9%		161,835	10,946,056	12,080,306							
(2)補助金等	152,719,085	26.0%	333,635	13,239,515	92,601,635	3,783,843	12,043,636	202,032	7,463,312	174,114			22,877,363
(3)他会計等への支出額	2,963,827	0.5%	1,841,819	0	0	779,535	342,473	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	49,392,765	8.4%	9,532,116	323,302	5,071,818	3,614,934	29,769,019	0	1,081,576	0			0
小計	228,263,874	38.9%	11,707,570	13,724,652	108,619,509	20,258,618	42,155,128	202,032	8,544,888	174,114			22,877,363
4													
(1)支払利息	21,512,118	3.7%									21,512,118		
(2)回収不能見込計上額	531,320	0.1%										531,320	
(3)その他行政コスト	1,266	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			1,266
小計	22,044,704	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	21,512,118	531,320	1,266
経常行政コスト a	587,475,906		82,658,878	151,883,900	114,615,823	26,184,801	105,713,219	35,946,924	24,109,771	1,262,849	21,512,118	531,320	23,056,303
(構成比率)			14.1%	25.9%	19.5%	4.5%	18.0%	6.1%	4.1%	0.2%	3.7%	0.1%	3.9%

### 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	6,975,339		1,383,077	149,973	438,021	344,638	294,398	1,899,867	321,975	0	0		0	2,143,390
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,408,111		979,139	86,794	308,470	9,989	825,599	0	237,635	0	0		0	960,484
経常収益合計 (b+c) d	10,383,449		2,362,216	236,767	746,491	354,627	1,119,997	1,899,867	559,610	0	0		0	3,103,874
d/a	1.8%		2.9%	0.2%	0.7%	1.4%	1.1%	5.3%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	577,092,457		80,296,663	151,647,133	113,869,332	25,830,174	104,593,222	34,047,057	23,550,161	1,262,849	21,512,118	531,320	23,056,303	△ 3,103,874

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

## 純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日 〕  
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,034,039,479	1,174,353,107	1,423,527,619	△ 564,703,203	861,956
純経常行政コスト	△ 577,092,457			△ 577,092,457	
一般財源					
地方税	155,794,474			155,794,474	
地方交付税	216,648,576			216,648,576	
その他行政コスト充当財源	48,634,510			48,634,510	
補助金等受入	177,645,710	64,791,395		112,854,315	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 10,224,618			△ 10,224,618	
公共資産除売却損益	△ 129,124			△ 129,124	
投資損失	△ 818,898			△ 818,898	
貸付金の償還免除	△ 130,105			△ 130,105	
損失補償等引当金繰入等	626,870			626,870	
その他(過年度調整)					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,645,122	△ 5,645,122	
公共資産処分による財源増		△ 43,550	△ 120,939	164,489	
貸付金・出資金等への財源投入			55,103,673	△ 55,103,673	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,586,901	△ 25,735,111	27,322,012	
減価償却による財源増		△ 40,569,144	△ 80,763,874	121,333,018	
地方債償還に伴う財源振替			15,855,497	△ 15,855,497	
資産評価替えによる変動額	△ 18,522				△ 18,522
無償受贈資産受入	75,667				75,667
その他	0			0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>2,045,051,563</b>	<b>1,196,944,907</b>	<b>1,393,511,987</b>	<b>△ 546,324,433</b>	<b>919,101</b>

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

# 資金収支計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	204,773,106
物件費	21,224,825
社会保障給付	23,188,197
補助金等	152,945,262
支払利息	21,512,118
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	816,822
その他支出	15,330,605
支出合計	439,790,935
地方税	156,262,746
地方交付税	216,648,576
国県補助金等	92,158,611
使用料・手数料	6,348,755
分担金・負担金・寄附金	2,460,974
諸収入	9,530,356
地方債発行額	62,124,000
基金取崩額	29,375,352
その他収入	29,639,693
収入合計	604,549,063
経常的収支額	164,758,128

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	118,758,213
公共資産整備補助金等支出	47,382,270
他会計等への建設費充当財源繰出支出	288,479
支出合計	166,428,962
国県補助金等	73,476,556
地方債発行額	53,700,460
基金取崩額	13,065,905
その他収入	3,274,026
収入合計	143,516,947
公共資産整備収支額	△ 22,912,015

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	57,001
貸付金	25,740,129
基金積立額	42,704,909
定額運用基金への繰出支出	1,008
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,084,703
地方債償還額	101,374,254
長期未払金支払支出	2,261,182
支出合計	174,223,186
国県補助金等	12,010,543
貸付金回収額	27,322,493
基金取崩額	190,080
地方債発行額	1,614,000
公共資産等売却収入	1,733,514
その他収入	3,268,695
収入合計	46,139,325
投資・財務的収支額	△ 128,083,861

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	13,762,252
期首歳計現金残高	28,446,646
期末歳計現金残高	42,208,898

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は80,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利率は3.839千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	822,651,981	
地方債発行額	△ 117,438,460	(うち臨時財政対策債56,909,900千円含む)
財政調整基金等取崩額	△ 4,617,345	
支出総額	△ 780,443,083	
地方債償還額	122,882,533	
財政調整基金等積立額	4,830,142	
基礎的財政収支	47,865,768	

## 連結財務諸表

連結の手法は普通会計、公営企業会計、一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等の諸表を単純合算したうえで、重複分を相殺した純計を示しています。

### 1 連結財務諸表の状況

#### (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表の資産は3兆9,959億円、負債は1兆8,183億円、純資産は2兆1,776億円となっています。

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	35,236	1 固定負債	16,706
(1) 有形固定資産	35,097	(1) 地方公共団体地方債	14,592
(2) 無形固定資産	137	(2) 関係団体借入金等	84
(3) 売却可能資産	3	(3) 長期未払金	73
2 投資等	2,978	(4) 引当金	1,930
(1) 投資及び出資金	1,002	(5) その他	27
(2) 貸付金	1,300	2 流動負債	1,477
(3) 基金等	606	(1) 翌年度償還予定額	1,124
(4) 長期延滞債権	69	(2) 短期借入金	8
(5) その他	3	(3) 未払金	37
(6) 回収不能見込額	3	(4) 翌年度支払予定退職手当	178
3 流動資産	1,745	(5) 賞与引当金	121
(1) 資金	1,647	(6) その他	9
(2) 未収金	31	負債合計	18,183
(3) 販売用不動産	63	純資産の部	
(4) その他	7	純資産の部	21,776
(5) 回収不能見込額	2		
4 繰延勘定	0		
資産合計	39,959	負債・純資産合計	39,959

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

資産合計のうち、約95%を普通会計が占めています。そのため、資産に占める純資産の割合や固定資産と流動資産の割合、固定負債と流動負債の割合は普通会計と同様の傾向となっています。

資産は普通会計(約3.8兆円)に加えて、港湾整備事業特別会計(536億円)、流域下水道事業特別会計(444億円)、(公社)熊本県林業公社(307億円)などにより1,918億円増加し、全体で約4.0兆円となっています。

負債は普通会計(約1.8兆円)に加えて、(公社)熊本県林業公社(306億円)、港湾整備事業特別会計(171億円)、流域下水道事業特別会計(89億円)などにより593億円増加し、全体で約1.8兆円となっています。

(単位：億円)

	普通会計	公営事業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
資産	38,041	1,702	777	561	39,959
負債	17,590	441	430	278	18,183
純資産	20,451	1,262	347	283	21,776

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

流動資産、投資等の増により資産が390億円増加し、普通会計地方債等の増加により負債が159億円増加しています。

(単位:億円)

借 方	H25年度	H24年度	増減	貸 方	H25年度	H24年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	35,236	35,201	35	1 固定負債	16,706	16,597	109
2 投資等	2,978	2,913	64	2 流動負債	1,477	1,427	49
3 流動資産	1,745	1,455	291	負債合計	18,183	18,024	159
4 繰延勘定	0	0	0	[純資産の部]			
				純資産合計	21,776	21,545	231
資産合計	39,959	39,569	390	負債・純資産合計	39,959	39,569	390

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

## (2) 連結行政コスト計算書

当期の経常行政コストは、6,001億円、経常収益は231億円、純経常行政コストは5,770億円となっています。

(単位: 億円、%)

区 分	H25年度	
	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	6,001	100.0
人にかかるコスト計	1,940	32.3
物にかかるコスト計	1,565	26.1
移転支的コスト計	2,244	37.4
その他のコスト	252	4.2
[経常収益] b	231	100.0
使用料・手数料	71	30.6
分担金・負担金・寄付金	41	17.8
保険料	0	0.0
事業収益	93	40.3
その他特定行政サービス収入	26	11.3
[(差引)純経常行政コスト] a - b	5,770	

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

経常行政コストに対する経常収益の比率(受益者負担比率)は普通会計の1.8%に対し、3.8%となっており、普通会計以外の各会計や連結対象法人等は経常行政コストを事業収益等で賄っている割合が高いと考えられます。

(単位: 億円、%)

	普通会計	公営事業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
経常行政コスト	5,875	83	98	55	6,001
経常収益	104	83	81	37	231
純経常行政コスト	5,771	-1	18	18	5,770
受益者負担比率	1.8%	100.9%	81.9%	67.9%	3.8%

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

普通会計の主な増減と同様に、人にかかるコストが179億円、物にかかるコストが18億円減少する一方、移転支的コストが116億円増加したため、経常行政コストは93億円の減少となりました。また、経常収益は15億円減少したことから、純経常行政コストは78億円の減少となっています。

(単位: 億円、%)

区 分	H25年度		H24年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	6,001	100.0	6,094	100.0	93	0.0
人にかかるコスト計	1,940	32.3	2,119	34.8	179	2.4
物にかかるコスト計	1,565	26.1	1,583	26.0	18	0.1
移転支的コスト計	2,244	37.4	2,128	34.9	116	2.5
その他のコスト	252	4.2	264	4.3	12	0.1
[経常収益] b	231		245		15	
[(差引)純経常行政コスト] a - b	5,770		5,849		78	

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

### (3) 連結純資産変動計算書

期末純資産残高は、平成25年度末で2兆1,776億円（期首2兆1,545億円）となっており、前年度から231億円の増加となっています。

(単位:億円)

	H25年度
期首純資産残高	21,545
純経常行政コスト	5,770
地方税	1,558
地方交付税	2,166
その他行政コスト充当財源	486
補助金等受入	1,788
臨時損益	109
資産評価替え・無償受入・その他	111
期末純資産残高	21,776

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

純資産総額は、2兆1,776億円（県民一人当たり119万円）で、前年度と比べて231億円の増となっております。

(単位:億円)

	普通会計	公営事業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
期首純資産残高	20,340	1,255	349	399	21,545
変動額	110	7	2	116	231
期末純資産残高	20,451	1,262	347	283	21,776

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

(単位:億円)

	H25	H24	増減
期首純資産残高	21,545	21,934	389
純経常行政コスト	5,770	5,849	78
地方税	1,558	1,536	22
地方交付税	2,166	2,240	73
その他行政コスト充当財源	486	486	0
補助金等受入	1,788	1,352	436
臨時損益	109	226	118
資産評価替え・無償受入・その他	111	72	39
期末純資産残高	21,776	21,545	231

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。



#### (4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、期末資金残高が1,647億円（期首1,332億円）となっており、期間中の資金増減額は315億円の増となっています。

(単位:億円)

		H25年度
期首資金残高		1,332
1 経常的収支の部		1,689
	支出	4,500
	収入	6,189
2 公共資産整備収支の部		244
	支出	1,702
	収入	1,458
3 投資・財務的収支の部		1,130
	支出	1,823
	収入	693
当年度資金増減額		315
期末資金残高		1,647

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

#### < 資金の範囲 >

普通会計における歳計現金、財政調整基金及び減債基金（県債管理基金）

第三セクター等における流動資産に計上される現金及び預金

(参考) 普通会計資金収支計算書における資金の範囲は歳計現金のみ

(単位:億円)

	普通会計	公営事業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
経常的収支の部	1,648	11	30	1	1,689
支出	4,398	51	92	41	4,500
収入	6,045	62	122	41	6,189
公共資産整備収支の部	229	12	5	2	244
支出	1,664	35	9	6	1,702
収入	1,435	22	5	4	1,458
投資・財務的収支の部	1,099	5	24	2	1,130
支出	1,742	53	61	33	1,823
収入	644	48	37	35	693
当年度資金増減額	320	6	1	1	315
期首資金残高	1,167	125	41	0	1,332
期末資金残高	1,487	118	41	1	1,647

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

資金の範囲は、歳計現金、財政調整基金及び減債基金であり、普通会計資金収支計算書の資金(歳計現金のみ)と一致しません。

前年度との比較は下表のとおりです。

平成 25 年度の収支は、普通会計では約 138 億円の資金残高の増加に対し、連結決算では約 315 億円の増加となっています。

増加している主な要因は、県債管理基金の増（+182 億円）です。

県債管理基金では、市場公募債の満期一括償還に備えて、財政負担が集中しないように、あらかじめ毎年度一定額の積み立てを行っています。

(単位:億円)

	H25	H24	増減
期首資金残高	1,332	1,193	138
1 経常的収支の部	1,689	1,286	403
支出	4,500	4,549	49
収入	6,189	5,835	354
2 公共資産整備収支の部	244	236	9
支出	1,702	1,227	475
収入	1,458	992	466
3 投資・財務的収支の部	1,130	912	217
支出	1,823	1,858	35
収入	693	946	252
当年度資金増減額	315	138	177
期末資金残高	1,647	1,332	315

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

## 2 連結財務4表

## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,508,168,197	①普通会計地方債	1,423,537,654
②教育	207,731,482	②公営事業地方債	35,665,509
③福祉	6,460,531	地方公共団体計	1,459,203,163
④環境衛生	8,332,997	(2) 関係団体	
⑤産業振興	674,771,021	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	55,171,704	②地方三公社長期借入金	550,119
⑦総務	47,650,918	③第三セクター等長期借入金	7,851,720
⑧収益事業	0	関係団体計	8,401,839
⑨その他	1,371,240	(3) 長期未払金	7,326,438
有形固定資産計	3,509,658,090	(4) 引当金	192,955,852
(2) 無形固定資産	13,681,639	(うち退職手当等引当金)	182,970,716
(3) 売却可能資産	276,409	(うちその他の引当金)	9,985,137
公共資産合計	3,523,616,138	(5) その他	2,742,742
2 投資等		固定負債合計	1,670,630,035
(1) 投資及び出資金	100,158,865	2 流動負債	
(2) 貸付金	130,011,531	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	60,629,787	①地方公共団体	112,136,740
(4) 長期延滞債権	6,946,214	②関係団体	246,487
(5) その他	295,664	翌年度償還予定額計	112,383,227
(6) 回収不能見込額	△ 275,788	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	829,321
投資等合計	297,766,273	(3) 未払金	3,677,504
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	17,775,972
(1) 資金	164,702,770	(5) 賞与引当金	12,133,965
(2) 未収金	3,075,834	(6) その他	862,778
(3) 販売用不動産	6,273,158	流動負債合計	147,662,766
(4) その他	693,040	負債合計	1,818,292,800
(5) 回収不能見込額	△ 214,165	純資産合計	2,177,631,083
流動資産合計	174,530,637	負債及び純資産合計	3,995,923,883
4 繰延勘定	10,834		
資産合計	3,995,923,883		

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

連結行政コスト計算書

自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	177,319,594	29.5%	5,383,317	117,806,161	4,044,213	4,374,516	12,184,284	24,617,391	8,015,163	894,548			0
(2)退職手当等引当金繰入等	4,588,935	0.8%	154,704	2,962,144	92,200	208,933	333,299	614,610	200,643	22,402			0
(3)賞与引当金繰入額	12,133,965	2.0%	303,335	8,183,444	257,067	245,725	809,720	1,712,795	559,418	62,461			0
小計	194,042,493	32.3%	5,841,356	128,951,749	4,393,480	4,829,174	13,327,303	26,944,796	8,775,224	979,411			0
2 (1)物件費	25,792,045	4.3%	3,031,268	4,931,355	1,343,235	1,845,270	6,315,545	4,280,059	3,769,689	97,950			177,674
(2)維持補修費	6,126,304	1.0%	3,893,579	405,725	47,521	67,061	283,830	911,894	505,321	11,374			
(3)減価償却費	124,559,005	20.8%	64,664,794	6,347,455	666,445	632,045	46,091,793	3,641,825	2,514,649	0			
小計	156,477,354	26.1%	71,589,641	11,684,535	2,057,201	2,544,376	52,691,167	8,833,778	6,789,659	109,324	0		177,674
3 (1)社会保障給付	23,188,197	3.9%		161,835	10,946,056	12,080,306							
(2)補助金等	150,039,292	25.0%	△ 1,262,452	12,391,375	92,559,162	3,783,843	11,864,835	187,740	7,463,312	174,114			22,877,363
(3)他会計等への支出額	1,749,700	0.3%	1,387,831	0	40,397	△ 120	321,592	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	49,392,765	8.2%	9,532,116	323,302	5,071,818	3,614,934	29,769,019	0	1,081,576	0			0
小計	224,369,954	37.4%	9,657,495	12,876,512	108,617,433	19,478,963	41,955,446	187,740	8,544,888	174,114			22,877,363
4 (1)支払利息	22,420,803	3.7%									22,420,803		
(2)回収不能見込計上額	533,061	0.1%										533,061	
(3)その他行政コスト	2,255,353	0.4%	530,482	461	10,321	849	1,711,217	757	0	0			1,266
小計	25,209,217	4.2%	530,482	461	10,321	849	1,711,217	757	0	0	22,420,803	533,061	1,266
経常行政コスト a	600,099,018		87,618,973	153,513,257	115,078,435	26,853,362	109,685,133	35,967,071	24,109,771	1,262,849	22,420,803	533,061	23,056,303
(構成比率)			14.6%	25.6%	19.2%	4.5%	18.3%	6.0%	4.0%	0.2%	3.7%	0.1%	3.8%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	7,053,494		1,383,077	183,054	452,576	344,638	324,918	1,899,867	321,975	0	0		0	2,143,390
2 分担金・負担金・寄附金	4,112,988		1,209,696	117,950	721,718	5,200	858,404	1,900	237,635	0	0		0	960,484
3 保険料	0				0									
4 事業収益	9,289,360		3,931,076	1,353,022	8,867	788,884	3,207,511	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	2,608,187		1,400,632	103,872	40,916	8,565	1,035,052	19,150	0	0			0	
経常収益合計 b	23,064,030		7,924,481	1,757,898	1,224,077	1,147,287	5,425,885	1,920,917	559,610	0	0		0	3,103,874
b/a	3.8%		9.0%	1.1%	1.1%	4.3%	4.9%	5.3%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	577,034,989		79,694,492	151,755,359	113,854,358	25,706,075	104,259,248	34,046,154	23,550,161	1,262,849	22,420,803	533,061	23,056,303	△ 3,103,874
------------------	-------------	--	------------	-------------	-------------	------------	-------------	------------	------------	-----------	------------	---------	------------	-------------

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

# 連結純資産変動計算書

（自 平成25年4月 1 日  
至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	2,154,506,946
純経常行政コスト	△ 577,034,989
一般財源	
地方税	155,794,474
地方交付税	216,648,576
その他行政コスト充当財源	48,630,436
補助金等受入	178,832,631
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 10,258,658
公共資産除売却損益	△ 56,257
投資損失	△ 775,615
収益事業純損失	△ 130,105
その他	345,071
資産評価替えによる変動額	△ 57,323
無償受贈資産受入	75,667
その他	11,110,227
<b>期末純資産残高</b>	<b>2,177,631,083</b>

（注） 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	208,694,724
物件費	25,109,969
社会保障給付	23,188,197
補助金等	151,659,962
支払利息	22,379,744
その他支出	18,931,031
支出合計	449,963,627
地方税	156,262,746
地方交付税	216,648,576
国県補助金等	92,481,368
使用料・手数料	6,395,874
分担金・負担金・寄附金	2,919,077
保険料	0
事業収入	9,190,210
諸収入	9,939,316
地方債発行額	62,124,000
長期借入金借入額	723,232
短期借入金増加額	636,539
基金取崩額	30,076,516
その他収入	31,464,748
収入合計	618,862,203
経常的収支額	168,898,576

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	120,818,230
公共資産整備補助金等支出	48,548,932
地方独立行政法人公共資産整備支出	115,657
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	562,158
地方三公社公共資産整備支出	84,496
第三セクター等公共資産整備支出	93,312
支出合計	170,222,785
国県補助金等	74,616,493
地方債発行額	54,380,460
長期借入金借入額	0
基金取崩額	13,104,879
その他収入	3,703,652
収入合計	145,805,484
公共資産整備収支額	△ 24,417,301

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	118,389
貸付金	25,168,087
基金積立額	46,246,692
定額運用基金への繰出支出	1,008
地方債償還額	105,845,052
長期借入金返済額	1,426,911
短期借入金減少額	642,381
収益事業純支出	0
その他支出	2,833,113
支出合計	182,281,633
国県補助金等	12,051,704
貸付金回収額	26,797,727
基金取崩額	3,489,571
地方債発行額	3,355,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,749,298
収益事業純収入	0
その他収入	21,885,549
収入合計	69,328,849
投資・財務的収支額	△ 112,952,785

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	31,528,490
期首資金残高	133,174,279
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	164,702,770

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。



熊本県内での宝くじの収益金は熊本県の収入になり、公共事業等に使われます。

## 宝くじ情報



### 平成25年度熊本県の財務諸表

〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1

熊本県総務部財政課

:096-333-2082

Mail: [zaisei@pref.kumamoto.lg.jp](mailto:zaisei@pref.kumamoto.lg.jp)

HP: <http://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/9/>